

事務事業名	認定こども園運営事業(幼保連携型)	所属部	子ども政策局	所属課	子ども政策課
総合計画体系	政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉	所属G	教育・保育グループ	課長名 後藤 和子
	施策名	(25)子育て支援の充実	担当者名	周藤 寛雅	電話番号:0854-40-1044 (内線):2251
	目的	対 象 A)子どもの保護者と産み育てたい夫婦 B)乳幼児・児童・生徒(0~18歳)	意 図	A)安心して子育てができる。 B)心身ともに健やかに育つ。	
	基本事業	(072)子育てと仕事の両立支援	予算科目	会計 款 大事業 大事業 0:1:1:5:0:4 項 目 中事業 中事業 1:0:1:5: : : : : 認定こども園運営事業 03木次こども園運営事業、13木次こども園地域活動事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
幼保連携型認定こども園入園児	幼保連携型認定こども園入園児を心身ともに健やかに育成する。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H27 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度)	幼保連携型認定こども園(木次こども園)において、入園児童の健全な育成のため、特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させる。また、幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(島根県条例)の基準を遵守しつつ、入園している児童が安全で健康的に保育されるようこども園環境の向上に努める。令和3年度～加茂こども園は保育所型認定こども園化したため保育所運営管理事業へ移管。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R4年度実績(R4年度に行った主な活動) 幼保連携型認定こども園(木次)の管理運営 R3年度～加茂こども園を保育所型認定こども園とし、業務委託化(=保育所運営管理事業へ移管)。	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) ・H27.3子ども子育て支援事業計画により計画的に認定こども園化を推進し、質の高い教育・保育を提供する。 ・H29.11認定こども園移行計画の見直し。待機児童が発生している地域の保育所は、当面移行を見合わせることにした。 ・H31.2月に「新たな公立保育所業務委託計画」を策定し、順次業務委託に向けて取り組んでいる。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(計画)
ア 定員に対する入所率(入所児童/定員)	%	96.3	82.0	83.3	83.3
イ					
ウ					
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R4年度決算)	② コストの推移	単位	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(計画)	
事業費:17,883千円(木次こども園運営事業、地域活動事業)	財源内訳	国庫支出金	千円	84	123	71	84
【財源内訳】 国・子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金71千円		県支出金	千円	3,854	2,032	1,973	2,011
県:第3子以降保育料軽減事業補助金971千円、第1子・第2子保育料軽減事業費補助金 952千円、しまねすくすく子育て支援事業交付金 50千円		地方債	千円				
その他:8,625千円(認定こども園保育料、受託料)		その他	千円	14,086	7,944	8,625	8,135
		一般財源	千円	17,373	5,156	7,214	6,968
	事業費計	千円	35,397	15,255	17,883	17,198	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	特別保育事業の実施など多様化する保育ニーズに適応した保育機能を充実させるため各施設と連携を取りながら保護者が家庭と仕事の両立支援を図れるよう保育ニーズに対応した。新園舎開所に合わせ開所時間(平日及び土曜日)の延長と受入れ児童数増加を行った。
② 事業実施するうえでの課題	R3年度の新園舎開園に伴い開園時間の延長を行ったため現段階では運営上の課題はない。
③ 課題解決に向けた改革改善等	R3年度の新園舎開園に伴い開園時間の延長を行ったため現段階では運営上の課題はない。